

□ 「2011年3月期第2四半期 決算説明会」 質疑応答

日 時：2010年11月19日（金） 15時～16時15分

場 所：大手町 KDDI ホール

参加者：アナリスト・機関投資家 46名

説明者：代表取締役社長執行役員 竹中宣雄

取締役専務執行役員 東海健生

取締役常務執行役員 田中博臣

Q. 優先株の方向性は？3ヵ年の期間損益で300億円程度利益が積みあがり、一部消却できるのではないかと思うが。

A. 現時点では利益剰余金がマイナスであるが、税務上の繰越欠損金もあり、ある程度利益が積み上がる見込みだ。利益による消却やエクイティファイナンスなどの方法が考えられるが、現時点では具体化しているものはない。足元の状況など考慮しながら検討していきたい。

Q. MJ Wood（在来軸組、2×4工法住宅）は、利益が見込めるものなのか？調子が良いパワービルダーでも、利益はあまり確保できていないが。

A. 販売会社の利益で400～500万円とパワービルダーとあまり差がないと思う。工業化住宅の販売効率が0.4棟（月・営業一人当たり）であるが、利益が薄いMJ Woodはこれ以上の販売効率でなければならない。受注棟数も増加してきたので、今後は高効率な販売体制づくりの構築を図っていく。

Q. 同業他社と比較し今期の計画が弱気だと思うが、何か理由はあるのか？

A. 一昨年度下期の受注低迷を受けリストラを実施し、昨年3月に900名が退職した。その内7割が営業スタッフだったため、他社と比べ受注の回復が半年遅れる結果となった。来年度を初年度とする新中期3ヵ年経営計画を前向きにスタートするため、下期は無理をせず体制を整えていきたいと考えている。

Q. トヨタグループの連携について、市場は非常に期待している。どのような進捗状況か？

A. 資材の共同購買などバックヤードは最大限シナジーを出していく。各販売エリアでは互いに競争し拡販していくが、リフォーム事業や介護事業など当社が得意とする分野の協力も検討中である。

Q. 生産体制の見直しは今後どの程度利益に寄与するか？

A. 昨年工場の閉鎖、生産ラインの縮小を行った結果、現在は最適な生産体制となっており、見直しによる効果は今下期も継続する。また工場において外販を増やしていく予定があり、その分も利益に寄与してくる。

Q. 棚卸資産の評価損はどの程度発生しているか？今後も大きな評価損は発生するか？

A. 上期は約 12 億円の評価損を計上した。東北地区に大きなものがあつたが上期でほぼ処理が終了し、今後大きな評価損は発生しない見込みだ。

Q. 工業化住宅の売上総利益について、マイナス要因を「棟数減と資材高騰等 53 億円」とあるがこの内訳は？下期の資材高騰はどの程度見込んでいるか？

A. 大きなものは棟数の減少により 27 億円、売価還元 15 億円、資材高騰 3 億円である。下期は鋼材等の値上げにより 4 億円ほど損益に影響する見込みだ。

Q. 契約者の内、住宅需要刺激策を利用した方はどれくらいか？

A. フラット 35S の使用率は約 3 割であり、同業他社と比べ利用率が低い。下期はメリットを訴求し拡販に努めたい。その他の政策については、利用状況を把握していない。

以 上